

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

上場取引所 東大名福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画担当ゼネラルマネージャー (氏名) 大澤 一裕

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	446,634	△17.3	△23,314	—	△27,292	—	△22,521	—
21年3月期第3四半期	540,315	—	△16,801	—	△20,973	—	△50,035	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△31.51	—
21年3月期第3四半期	△70.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	853,457	154,379	16.2	192.95
21年3月期	908,941	146,113	14.3	182.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 137,897百万円 21年3月期 130,341百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	△10.0	0	—	△3,000	—	△9,000	—	△12.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	746,484,957株	21年3月期	746,484,957株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,812,441株	21年3月期	31,780,605株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	714,684,280株	21年3月期第3四半期	714,715,392株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内外での景気刺激策の実施効果によりアジア市場を中心とした景気を持ち直しがあるものの、依然として先行きには不透明感が強く、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは平成23年3月期の黒字化を目指し、平成22年3月期を「構造改革仕上げの年」と位置付けております。具体的には、収益基盤の再構築を行うべく、複数の事業において損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、将来成長に向け「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ937億円減少の4,466億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、コンポーネント品の需要の減少により前年同期を下回りました。電子デバイス部門は、回復傾向にあるものの本格回復には至らず前年同期を下回りました。リテイルシステム部門は、自販機の需要減により前年同期を下回りました。

損益面では、事業構造改革による総経費の圧縮効果があるものの、市況低迷による需要の減少などにより営業損益、経常損益は前年同期を下回りました。四半期純損益は、工事契約会計基準の適用に伴う影響や前年同期に繰延税金資産の取り崩しを行った影響などにより前年同期を上回りました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では、売上高は電機システム部門を主体として前年同期を下回りましたが、営業損益は半導体分野、ディスク媒体分野の改善を主として前年同期を上回りました。

(9ヶ月累計)

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	5,403	4,466	△937
営業損益	△168	△233	△65
経常損益	△210	△273	△63
四半期純損益	△500	△225	275

(3ヶ月)

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	増 減
売上高	1,673	1,555	△119
営業損益	△101	△28	73
経常損益	△135	△35	100
四半期純損益	△393	△63	330

(注) 平成21年12月31日現在の連結子会社数は56社であります。

部門別の状況

◀電機システム▶ (9ヶ月) 対前年同期：売上高14.7%減少、営業損益19億円悪化

(3ヶ月) 対前年同期：売上高12.1%減少、営業損益15億円改善

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比14.7%減の2,741億円となり、営業損益は前年同期に比べ19億円悪化し△50億円となりました。

ドライブ分野は、中国など海外の一部で物量は回復基調にあるものの、汎用インバータや小型モータなどコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

オートメーション分野は、計測機器などコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備の大口案件がありましたが、売上高は前年同期を下回りました。営業損益はコストダウンの推進などにより前年同期を上回りました。

発電プラント分野は、海外向け火力発電設備の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

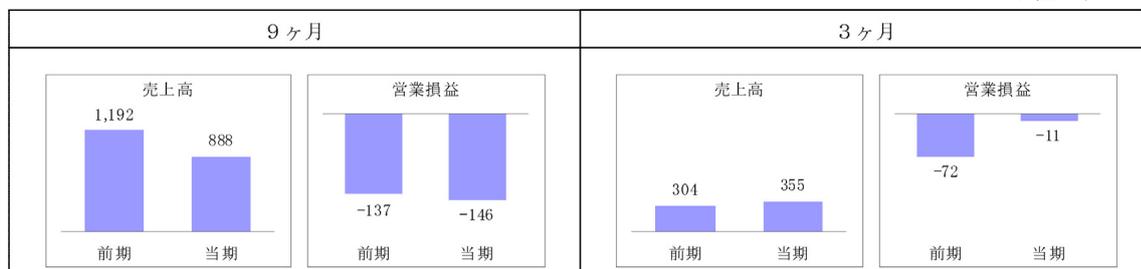
工事部門は、売上高、営業損益ともに前年同期並みとなりました。

器具分野は、当社の主力分野である機械メーカー向け需要の落ち込み、設備投資の抑制や先送りなどにより、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

なお、当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比12.1%減の947億円、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し△3億円となりました。

《電子デバイス》 (9ヶ月) 対前年同期：売上高25.5%減少、営業損益9億円悪化
(3ヶ月) 対前年同期：売上高16.6%増加、営業損益61億円改善

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比25.5%減の888億円となり、営業損益は前年同期に比べ9億円悪化し△146億円となりました。

半導体分野は、環境対応車を中心とした需要の拡大やアジア市場での需要が回復傾向にあるものの、国内および欧米市場は回復傾向が非常に緩やかであることから、本格的な回復に至らず、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

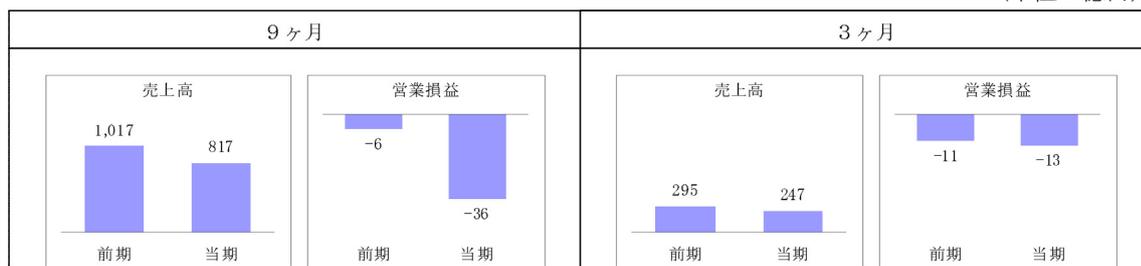
ディスク媒体分野は、HDD市場が引き続き好調に推移するなか、当社も3.5インチアルミ媒体では500GB、2.5インチガラス媒体では160GB、250GBを主力製品として順調に推移しましたが、前年同期レベルまでは回復せず売上高は前年同期を下回りました。営業損益は生産拠点の海外シフトや総経費の圧縮などの構造改革効果により、前年同期を上回りました。

感光体分野は、感光体の売上数量は増加しましたが、製品価格の低下、周辺機器分野の縮小により売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は合理化、コストダウンの推進などにより前年同期を上回りました。

なお、当第3四半期(3ヶ月)では、半導体分野、ディスク媒体分野、感光体分野ともに需要が回復基調にあり、売上高は前年同期比16.6%増の355億円、営業損益は前年同期に比べ61億円改善し△11億円となりました。

《リテイルシステム》 (9ヶ月) 対前年同期：売上高19.7%減少、営業損益31億円悪化
(3ヶ月) 対前年同期：売上高16.2%減少、営業損益2億円悪化

(単位：億円)



当部門では、流通市場の低迷による投資抑制の影響により、売上高は前年同期比19.7%減の817億円となり、営業損益は前年同期に比べ31億円悪化し△36億円となりました。

自販機・フード機器分野は、景気低迷および今夏の天候不順による自販機投資抑制の影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。営業損益は売上高減少とこれに伴う操業調整の影響により前年同期を下回りました。

通貨機器分野は、流通小売市場の低迷による投資抑制影響を受け、自動つり銭機および電子マネー関連機器が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

ワールドチェーン機器分野は、店舗の新規出店減少および価格競争の激化により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

なお、当第3四半期（3ヶ月）では、売上高は前年同期比16.2%減の247億円、営業損益は前年同期に比べ2億円悪化し△13億円となりました。

＜その他＞（9ヶ月）対前年同期：売上高11.4%減少、営業損益1億円改善

（3ヶ月）対前年同期：売上高13.0%減少、営業損益2億円改善

当部門の売上高は前年同期比11.4%減の295億円となり、営業損益は前年同期に比べ1億円改善し17億円となりました。当第3四半期（3ヶ月）では、売上高は前年同期比13.0%減の89億円、営業損益は前年同期に比べ2億円改善し6億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（単位：億円、倍）

	21/3末	構成比 (%)	21/12末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	8,535	100.0	△555
金融債務残高	4,161	45.8	3,697	43.3	△464
自己資本	1,303	14.3	1,379	16.2	+76
D/Eレシオ	3.2		2.7		△0.5

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

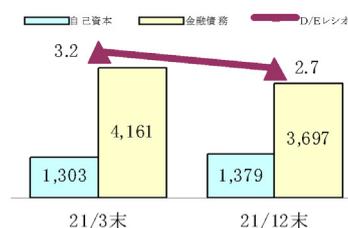
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

当第3四半期末の総資産は8,535億円となり、前期末に比べ555億円減少しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産、売上債権の減少などを主因として868億円減少しました。固定資産は有形固定資産が減少したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、315億円増加しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマース・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では3,697億円となり、前期末に比べ464億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では3,257億円となり、前期末に比べ51億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加した結果、当第3四半期末では1,544億円となり、前期末に比べ83億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ76億円の増加となり、1,379億円となりました。D/Eレシオは前期末に比べ0.5ポイント減少し2.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.1ポイント減少の2.4倍となっております。

（単位：億円、倍）



（単位：億円）

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85	44	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	16	156
フリー・キャッシュ・フロー	△225	60	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	△497	△971
現金及び現金同等物の四半期末残高	448	440	△8

当第3四半期（9ヶ月）における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、60億円の資金の増加（前年同期は225億円の減少）となり、前年同期に対して285億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は44億円（前年同期は85億円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務及び前受金が減少した一方で、たな卸資産の削減や売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、129億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は16億円（前年同期は140億円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入を主因とするものです。

前年同期に対しては、156億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は497億円（前年同期は473億円の増加）となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成21年3月期末残高に対して413億円減少し、440億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表した平成22年3月期通期の連結業績予想を修正することとしました。

なお、第4四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	6,900	6,900	0
営業損益	△120	0	120
経常損益	△170	△30	140
当期純損益	△170	△90	80

(部門別見直し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
電機システム	4,400	4,410	10	90	140	50
電子デバイス	1,180	1,290	110	△195	△120	75
リテイルシステム	1,290	1,190	△100	10	△10	△20
その他	430	400	△30	15	20	5
消去または全社	△400	△390	10	△40	△30	10
合計	6,900	6,900	0	△120	0	120

当社グループは、平成22年3月期を「構造改革仕上げの年」と位置付け、損益分岐点の引き下げ、総経費の徹底圧縮に加え、営業の構造改革など最適な事業推進体制への変革やサプライチェーン改革にも積極的に取り組んでおります。これらの取り組みにより着実に収益体質の強化が図られ、当第3四半期連結累計期間において想定以上の成果をあげることができました。

第4四半期会計期間は、国内市場は依然厳しい状況が予想されますが、中国、アジア市場を中心として景気持ち直しがあり、一部の事業分野においては回復傾向で推移するものと思われまます。

このような状況のなか、通期の売上高は前回発表値並みとなる見通しですが、営業損益は電子デバイス部門の市況回復影響に加え、総経費の徹底圧縮などの構造改革効果により前回発表値を大幅に上回る見通しです。

電機システム部門は、厳しい事業環境のなか、売上高は前回発表値を若干上回る見通しです。営業損益はコンポーネント事業の体質強化に向けて、海外生産シフト、在庫およびコストの徹底削減を引き続き推し進め、前回発表値を上回る見通しです。

電子デバイス部門は、中国、アジア市場を中心にすべての分野で景気回復傾向にあり、売上高、営業損益ともに前回発表値を大幅に上回る見通しです。

リテイルシステム部門は、国内流通市場の長期低迷化により売上高、営業損益ともに前回発表値を大幅に下回る見通しであり、更なる販管費の削減や原価低減に全力をあげて取り組んでまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,872百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ3,466百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は9,320百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,098	85,467
受取手形及び売掛金	156,370	178,948
商品及び製品	40,222	53,601
仕掛品	60,341	66,203
原材料及び貯蔵品	21,554	30,770
その他	54,803	49,332
貸倒引当金	△505	△601
流動資産合計	376,885	463,721
固定資産		
有形固定資産	176,658	194,552
無形固定資産	10,289	10,621
投資その他の資産		
投資有価証券	229,259	178,221
その他	61,455	62,713
貸倒引当金	△1,334	△1,259
投資その他の資産合計	289,380	239,676
固定資産合計	476,327	444,850
繰延資産	244	369
資産合計	853,457	908,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,875	121,115
短期借入金	98,194	131,902
コマーシャル・ペーパー	23,000	53,000
未払法人税等	2,076	2,691
前受金	35,771	57,421
その他	99,441	107,471
流動負債合計	371,359	473,602
固定負債		
社債	111,010	146,980
長期借入金	127,465	84,201
退職給付引当金	10,484	8,715
役員退職慰労引当金	377	862
その他	78,382	48,465
固定負債合計	327,719	289,225
負債合計	699,078	762,828

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	12,681	34,850
自己株式	△7,093	△7,088
株主資本合計	99,908	122,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,584	10,751
繰延ヘッジ損益	214	△60
為替換算調整勘定	△3,810	△2,431
評価・換算差額等合計	37,988	8,258
少数株主持分	16,481	15,771
純資産合計	154,379	146,113
負債純資産合計	853,457	908,941

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	540,315	446,634
売上原価	449,092	380,156
売上総利益	91,223	66,477
販売費及び一般管理費	108,024	89,792
営業損失(△)	△16,801	△23,314
営業外収益		
受取利息	173	127
受取配当金	4,247	2,214
その他	1,035	1,442
営業外収益合計	5,456	3,785
営業外費用		
支払利息	4,231	5,244
コマーシャル・ペーパー利息	270	264
持分法による投資損失	1,189	554
為替差損	3,192	522
その他	743	1,176
営業外費用合計	9,628	7,763
経常損失(△)	△20,973	△27,292
特別利益		
固定資産売却益	177	4,042
投資有価証券売却益	93	48
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	5,854
持分変動利益	2,314	—
その他	15	19
特別利益合計	2,600	9,965
特別損失		
固定資産処分損	1,864	617
投資有価証券評価損	543	158
事業構造改革費用	—	7,292
特別退職金	3,196	—
たな卸資産評価損	1,635	—
その他	1,563	511
特別損失合計	8,803	8,579
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,176	△25,907
法人税等	23,460	△832
少数株主損失(△)	△601	△2,552
四半期純損失(△)	△50,035	△22,521

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	167,339	155,471
売上原価	142,114	129,203
売上総利益	25,225	26,268
販売費及び一般管理費	35,321	29,081
営業損失(△)	△10,096	△2,813
営業外収益		
受取利息	40	45
受取配当金	1,756	758
その他	349	695
営業外収益合計	2,146	1,499
営業外費用		
支払利息	1,410	1,777
コマーシャル・ペーパー利息	118	50
持分法による投資損失	486	—
為替差損	3,377	—
その他	135	380
営業外費用合計	5,529	2,208
経常損失(△)	△13,478	△3,521
特別利益		
固定資産売却益	161	188
投資有価証券売却益	75	28
持分変動利益	2,314	—
その他	5	8
特別利益合計	2,556	225
特別損失		
固定資産処分損	485	13
投資有価証券評価損	359	—
事業構造改革費用	—	4,752
特別退職金	1,679	—
その他	147	25
特別損失合計	2,671	4,790
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,593	△8,086
法人税等	26,380	△829
少数株主損失(△)	△692	△988
四半期純損失(△)	△39,281	△6,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,176	△25,907
減価償却費	17,551	18,712
受取利息及び受取配当金	△4,421	△2,342
支払利息	4,231	5,244
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,042
固定資産処分損益(△は益)	1,864	617
投資有価証券評価損益(△は益)	543	158
売上債権の増減額(△は増加)	82,374	27,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,612	29,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,986	△10,201
前受金の増減額(△は減少)	24,422	△15,386
その他	△22,453	△13,886
小計	△4,661	9,677
利息及び配当金の受取額	4,468	2,350
利息の支払額	△4,053	△5,088
法人税等の支払額	△4,253	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,500	4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,084	△7,718
有形固定資産の売却による収入	4,813	12,489
投資有価証券の取得による支出	△1,140	△274
投資有価証券の売却による収入	2,427	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,309	—
連結子会社における会社分割に伴う増加額	9,389	—
貸付けによる支出	△10,197	△8,222
貸付金の回収による収入	10,245	7,935
その他	△1,730	△2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,967	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,742	△35,310
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△16,500	△30,000
長期借入れによる収入	27,990	56,595
長期借入金の返済による支出	△14,918	△11,949
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△13,020	△25,970
自己株式の売却による収入	40	0
自己株式の取得による支出	△55	△6
配当金の支払額	△5,717	—
少数株主への配当金の支払額	△66	△59
その他	△1,157	△3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,336	△49,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,537	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,331	△44,158
現金及び現金同等物の期首残高	22,092	85,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355	150
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,780	44,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,316	29,188	29,313	2,521	167,339	—	167,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,426	1,249	184	7,671	10,532	△10,532	—
計	107,743	30,437	29,497	10,193	177,872	△10,532	167,339
営業利益	△1,887	△7,178	△1,091	349	△9,809	△286	△10,096

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,124	34,839	24,649	1,857	155,471	—	155,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	648	62	7,008	8,290	△8,290	—
計	94,693	35,488	24,712	8,866	163,761	△8,290	155,471
営業利益	△340	△1,112	△1,289	581	△2,160	△652	△2,813

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	316,151	115,443	101,138	7,582	540,315	—	540,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,280	3,719	557	25,750	35,307	△35,307	—
計	321,431	119,163	101,695	33,332	575,623	△35,307	540,315
営業利益	△3,141	△13,679	△587	1,550	△15,857	△943	△16,801

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	271,307	87,685	81,512	6,129	446,634	—	446,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,825	1,121	167	23,401	27,515	△27,515	—
計	274,132	88,806	81,679	29,530	474,149	△27,515	446,634
営業利益	△5,023	△14,565	△3,645	1,664	△21,569	△1,745	△23,314

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	157,426	1,457	1,245	1,706	5,504	167,339	—	167,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,636	64	14	3,944	2,250	17,910	△17,910	—
計	169,063	1,521	1,259	5,650	7,755	185,250	△17,910	167,339
営業利益	△10,658	△37	△52	△37	93	△10,693	597	△10,096

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	137,507	2,288	2,153	3,263	10,258	155,471	—	155,471
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,215	180	73	11,620	2,407	26,497	△26,497	—
計	149,723	2,468	2,226	14,883	12,666	181,969	△26,497	155,471
営業利益	△3,272	18	74	79	639	△2,460	△352	△2,813

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	489,215	6,433	7,997	8,758	27,911	540,315	—	540,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,842	292	76	21,421	8,483	76,115	△76,115	—
計	535,057	6,725	8,073	30,179	36,395	616,431	△76,115	540,315
営業利益	△18,141	△2	△55	△1,637	2,152	△17,684	883	△16,801

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	401,293	5,763	5,865	7,771	25,941	446,634	—	446,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,434	515	146	23,611	6,070	62,778	△62,778	—
計	433,727	6,278	6,011	31,382	32,011	509,412	△62,778	446,634
営業利益	△22,292	△35	△23	△1,626	1,467	△22,509	△805	△23,314

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	1,526	2,209	23,665	6,246	7,914	41,562
II. 連結売上高 (百万円)						167,339
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.9	1.3	14.1	3.7	4.7	24.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	1,586	3,866	22,188	11,052	6,171	44,865
II. 連結売上高 (百万円)						155,471
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.0	2.5	14.3	7.1	4.0	28.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	6,790	11,336	77,514	30,912	11,105	137,659
II. 連結売上高 (百万円)						540,315
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.3	2.1	14.3	5.7	2.1	25.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	6,911	10,733	60,080	32,115	20,062	129,902
II. 連結売上高 (百万円)						446,634
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.5	2.4	13.5	7.2	4.5	29.1

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成21年度 第3四半期累計 連結決算補足説明資料

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

1. 決算概要

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
売上高	5,403	89.7%	7,666	83.1%	4,466	82.7%	6,900	90.0%
営業利益	△ 168	—	△ 189	—	△ 233	—	0	—
経常利益	△ 210	—	△ 208	—	△ 273	—	△ 30	—
四半期(当期)純利益	△ 500	—	△ 733	—	△ 225	—	△ 90	—

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期累計	通 期	第3四半期累計実績	通期予想
連結子会社数	67	66	56	55
国内	46	45	37	36
海外	21	21	19	19
持分法適用会社数	3	3	5	5

3. 一株当たり四半期(当期)純利益

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期累計	通 期	第3四半期累計実績	通期予想
一株当たり四半期(当期)純利益(円)	△ 70.01	△ 102.57	△ 31.51	△ 12.59

4. 平均為替レート (US\$)

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期累計	通 期	第3四半期累計実績	通期予想
U S \$	102.85	100.54	93.56	92.67
E U R O	150.70	143.48	133.00	128.50

5. 部門別売上高

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
電機システム	3,214	91.0%	4,904	83.4%	2,741	85.3%	4,410	89.9%
電子デバイス	1,192	86.9%	1,416	76.6%	888	74.5%	1,290	91.1%
リテイルシステム	1,017	87.3%	1,364	86.0%	817	80.3%	1,190	87.2%
その他	333	99.5%	489	94.6%	295	88.6%	400	81.9%
小 計	5,756	89.9%	8,173	83.2%	4,741	82.4%	7,290	89.2%
消 去	△ 353	—	△ 507	—	△ 275	—	△ 390	—
合 計	5,403	89.7%	7,666	83.1%	4,466	82.7%	6,900	90.0%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
電機システム	△ 31	—	107	44.9%	△ 50	—	140	130.8%
電子デバイス	△ 137	—	△ 310	—	△ 146	—	△ 120	—
リテイルシステム	△ 6	—	△ 5	—	△ 36	—	△ 10	—
その他	16	122.4%	28	113.1%	17	107.4%	20	72.0%
小 計	△ 159	—	△ 180	—	△ 216	—	30	—
消去又は全社	△ 9	—	△ 8	—	△ 17	—	△ 30	—
合 計	△ 168	—	△ 189	—	△ 233	—	0	—

7. 海外売上高

地域別内訳	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
北 米	68	71.2%	101	63.6%	69	101.8%	—	—
ヨーロッパ	113	79.6%	141	79.4%	107	94.7%	—	—
アジア(除く中国)	775	105.7%	1,013	97.1%	601	77.5%	—	—
中 国	309	88.4%	396	85.8%	321	103.9%	—	—
その他	111	340.1%	160	241.0%	201	180.7%	—	—
合 計	1,377	101.7%	1,810	94.9%	1,299	94.4%	—	—

8. 研究開発費

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
電機システム	97	95.3%	141	94.9%	77	79.2%	116	82.0%
電子デバイス	106	103.2%	134	106.5%	78	73.5%	103	76.8%
リテイルシステム	22	64.8%	29	76.7%	16	75.7%	25	85.6%
そ の 他	0	—	0	—	0	—	0	—
全社（基礎研究等）	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	225	94.3%	304	97.2%	171	76.1%	243	80.0%
対売上高比率（%）	4.2%	—	4.0%	—	3.8%	—	3.5%	—

9. 設備投資額

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
電機システム	47	100.6%	101	120.6%	53	111.7%	82	81.2%
電子デバイス	167	36.2%	192	31.2%	63	37.7%	98	50.9%
リテイルシステム	18	73.0%	24	69.5%	11	61.0%	18	73.2%
そ の 他	8	79.2%	16	101.9%	4	50.7%	4	27.5%
全社（共通）	2	—	2	—	2	—	5	—
合 計	242	44.3%	335	44.5%	132	54.7%	207	61.8%
内リース取得	82	27.2%	129	34.4%	84	101.9%	127	98.3%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

10. 減価償却費、支払リース料

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期累計		通 期		第3四半期累計実績		通期予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
電機システム	88	105.1%	115	100.6%	87	98.7%	115	100.3%
電子デバイス	263	109.3%	342	105.3%	212	80.5%	279	81.5%
リテイルシステム	32	100.7%	42	98.4%	26	83.5%	34	82.4%
そ の 他	11	84.0%	18	107.7%	7	67.2%	9	47.7%
全社（共通）	2	—	2	—	2	—	4	—
合 計	395	106.8%	519	103.8%	335	84.7%	441	85.0%
内支払リース料	237	102.4%	303	96.9%	166	70.2%	211	69.8%

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

11. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期累計	通 期	第3四半期累計実績	通期予想
電機システム	13,283	13,238	13,208	13,331
電子デバイス	5,888	5,108	5,653	5,950
リテイルシステム	2,715	2,694	2,674	2,633
そ の 他	1,784	1,613	1,146	1,125
本部（共通）	145	146	603	650
合 計	23,815	22,799	23,284	23,689
国 内	19,486	19,008	18,758	18,741
海 外	4,329	3,791	4,526	4,948